

第24期 第2回 農業委員会総会審議結果

開催日時	令和2年8月27日(木曜日) 午後2時00分～午後2時20分				
開催場所	苫小牧市役所第二庁舎 2階北会議室				
出席農業委員	及川 末男	五十嵐 堅司	中岡 亮太	丹羽 秀則	計7名
	野村 真理子	山内 幸子	今泉 宏治		
欠席委員					
議事録署名委員	及川 末男	中岡 亮太			

審議事項

報告第1号 現況証明願いの専決処分について

所在・地番	公簿地目	農地台帳地目	面積(m ²)	申請者(所有者)	願出理由	確認結果	確認委員
苫小牧市 ときわ町4丁目 1番10	牧場	登録なし	274	■■■■市■■■■ ■丁目■番■■■号 土地家屋調査士 ■■ ■■ (■■■郡■■■町■ ■丁目■番■■■号 ■■ ■■)	地目変更のため	農地・採草 放牧地以外	農業委員 及川 末男 中岡 亮太 野村 真理子 推進委員 羽原 吉一

審議結果	原案承認
------	------

議案第1号 農用地利用集積計画の策定について

(所有権移転)

整理 番号	R2-3	所有権の移転を受ける者		住 所	■■■■市■■町■■丁目■■番■■号	
				氏名又は名称	■■■■	
		所有権を移転する者		住 所	■■■■市字■■■■番地	
				氏名又は名称	■■■■	
所有権を移転する土地					所有権移転の内容	
所在	地番	現況地目	面積(m ²)	所有権の 登記の有無	対価(円)	円/10a
字樽前	207番1	畑	20,641	有	■■,■■■■,■■■■	■■■■,■■■■
	207番5	畑	862			
	207番6	畑	991			
	207番13	原野	131			
	207番16	雑種地	36			
	207番19	原野	93			
			(22,754)			
所有権の内容					利用権設定等促進 事業の実施により成 立する利用権の設 定等に係る当事者 間の法律関係	
利用目的	所有権の 移転時期	対価の 支払方法	対価の 支払期限	引渡し の 時期		
普通畑	令和2年9月4日	指定口座に 振込	令和2年9月4日	対価の 支払日	所有権移転(売買)	

所有権の設定を受ける者の農業経営の状況等

氏名又は名称		性別	年齢	農作業従事日数			
■■■■		男	51歳	200日			
設定を受ける土地の面積(m ²)		現に耕作又は養畜の事業に 供している農用地の面積(m ²)		主たる経営作目			
農地	22,494	農地	14,278	アスパラ			
その他	260						
世帯員(構成員)の農作業従事及び 雇用労働力の状況			主な家畜の飼養状況		主な農機具の所有状況		
世帯員 (構成員)	農業従事者 (内15歳以上60歳未 満の者)		雇用労働力 (年間延日数)	種 類	数 量	種 類	数 量
男	3人	農業専従者	1人 (人)	人日		トラクター プラウ 他 農機具	2台 1台 1式
		農業 補助者	主として 農業に 従事す る者				
女	1人		従として 農業に 従事す る者				

※農業経営基盤強化促進法第18条調査書は別紙 1

審議結果	原案可決
------	------

議案第2号 農地等の利用の最適化の推進に関する指針の策定について

苫小牧市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」(案) 別紙 2

審議結果

原案可決

その他

- (1) 第3回農業委員会総会の開催について
9月28日(月)午後2時からの開催予定

農業経営基盤強化促進法第18条 調査書

第24期第2回農業委員会総会 議案第1号
(利用権の設定:所有権移転)

譲受(借)人: ■■ ■■		譲渡(貸)人: ■■ ■■	作成者: ■■ ■■
法18条の条項	判断の理由		不許可 に該当
第2項第6号 (解除条件)	・ 譲受人は、農業常時従事者の個人である。		適応なし
第3項第1号 (基本構想適合)	・ 認定農業者であるほか基本構想に掲げる利用権の設定等を受ける者の備えるべき条件を満たしており、また担い手への農地集積に資するなど農用地利用集積計画案の内容が基本構想に適合するものと認められる。		しない
第3項第2号イ (全部効率利用)	・ 譲受人は、樽前地区で父とともに長く営農しており、経営農地は全て耕作されており、保有している機械の能力、農作業に従事する労働力の状況から耕作の事業に供すべき農地の全てを効率的に利用出来るものと見込まれる。		しない
第3項第2号ロ (農作業常時従事)	・ 譲受人は、樽前地区で長い営農実績があり、これまでの経験から農作業を行う必要がある日数について農作業に従事すると見込まれる。		しない
第3項第3号イ (継続的安定的農業経営)	・ 第2項第6号に規定する者でない。		適応なし
第3項第3号ロ (法人の場合の常時従事)	・ 第2項第6号に規定する者でない。		適応なし
第3項第4号 (権利を有する者の同意)	・ 利用権の設定等を受ける土地毎に、譲受(借)人と譲渡(貸)人並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者はいない。		適応なし

苫小牧市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」(案)

令和2年8月27日
苫小牧市農業委員会

第1 基本的な考え方

農業委員会等に関する法律(昭和26年法律第88号。以下「法」という。)の改正法が平成28年4月1日に施行され、農業委員会においては「農地等の利用の最適化の推進」が最も重要な必須事務として、明確に位置づけられた。

本市の農業は、酪農・畜産中心に展開してきたが、農家数が減少傾向にあるため、経営の改善、発展に意欲的に取り組み、担い手の確保・育成を図ることが必要であり、また、今後、遊休農地の発生が懸念され、その発生防止・解消、さらには担い手への農地利用の集積・集約化などに、より取り組んでいく必要がある。

以上のような観点から、地域の強みを活かしながら、活力ある農業を築くため、農業委員会等に関する法律第7条第1項に基づき、農業委員と農地利用最適化推進委員(以下「推進委員」という。)が連携し、担当地区ごとの活動を通じて「農地等の利用の最適化」が一体的に進んでいくよう、苫小牧市農業委員会の指針として、具体的な目標と推進方法を以下のとおり定める。

なお、この指針は、令和5年3月までの目標達成に向けた計画とし、農業委員と推進委員の改選期である3年ごとの検証・見直しを行う。

また、単年度の具体的な活動については、「農業委員会事務の実施状況等の公表について」に基づく「目標及びその達成に向けた活動計画」のとおりとする。

第2 具体的な目標と推進方法

1 遊休農地の発生防止・解消について

(1) 遊休農地の解消目標

	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	遊休農地面積の割合(B/A)
現 状 (令和2年3月)	1,240.0ha	0ha	0%
目 標 (令和5年3月)	1,240.0ha	0ha	0%

※農地面積は、耕地及び作付面積統計による耕地面積

【目標設定の考え方】

本市の遊休農地は現状「ゼロ」であるが、本指針の目標設定期間である令和5年3月まで「ゼロ」を維持すべき目標値としている。

(2) 遊休農地の発生防止・解消の具体的な推進方法

① 農地の利用状況調査と利用意向調査の実施について

ア 農業委員と推進委員による農地の利用状況調査と利用意向調査を実施し、遊休農地と遊休化のおそれのある農地を把握する。

イ 利用意向調査の結果を踏まえ、農地利用の意向を勘案し、農地の利用の増進が図れるよう利用関係の調整を行う。

ウ 利用状況と意向調査の結果は、速やかに「農地情報公開システム(全国農地ナビ)」に反映し、農地台帳の記録の確保と公表の迅速化を図る。

② 農地中間管理機構等との連携について

利用意向調査の結果から遊休農地所有者の意向や希望を把握し、農地中間管理機構や関係機関などとの連携や認定農業者や農地所有適格法人などの担い手の協力により遊休農地の解消を目指す。

③ 非農地の判断について

利用調査などの結果により、荒廃農地と区分された農地については、現況に応じて速やかに「非農地の判断」を行い、利用可能な農地を明確化する。

2 担い手への農地利用の集積・集約化について

(1) 担い手への農地利用集積目標

	管内の農地面積(A)	集積面積(B)	集積率(B/A)
現 状 (令和2年3月)	1,240.0ha	841.0ha	67.8%
目 標 (令和5年3月)	1,240.0ha	868.0ha	70.0%

※農地面積は、耕地及び作付面積統計による耕地面積

【目標設定の考え方】

「農林水産業・地域の活力創造プラン」の政策目標に基づき、担い手への農地利用集積率は、令和4年度までに70%とすることを目標としており、本指針は目標設定期間までに達成すべき目標値としている。

(2) 担い手への農地利用の集積・集約化に向けた具体的な推進方法

① 「人・農地プラン」の作成・見直しについて

地域の中核的農業者が担い手となるよう、人と農地の問題解決のため、「地域における農業者等による協議の場」を通じて、認定農業者等を地域の中心となる経営体と位置付け、それぞれの農業者の意向と地域の資源に照らした実現可能性のある「人・農地プラン」の作成と見直しに主体的に取り組む。

② 農地中間管理機構等との連携について

本農業委員会は、市農業水産振興課や農地中間管理機構などとの連携を図り、農地の出し手と受け手の意向の把握などの情報収集体制を整え、農地中間管理機構を中核とした活用を検討するなど、農地の出し手と受け手の意向を踏まえたマッチングを行う。

③ 農地の利用調整と利用権設定について

ア 地域の農地利用の状況を踏まえ、担い手への集積が進んでいる地域では、担い手の意向を踏まえた農地の集約化のための利用調整・交換と利用権の再設定を推進する。

イ 受け手が少ない又は受け手がいない地域では、農地中間管理機構による基盤整備事業の活用と併せて営農の組織化・法人化、新規参入の受け入れを推進するなど、地域性に応じた取り組みを推進する。

④ 担い手の育成について

農地の受け手となる担い手の確保が重要であることから、担い手の経営改善の取り組みが円滑に推進できるよう支援する。

3 新規参入の促進について

(1) 新規参入の促進目標

	新規参入者数	新規参入者取得面積
現 状 (令和2年3月)	5経営体	138.0ha
目 標 (令和5年3月)	3経営体	3.0ha

【目標設定の考え方】

新規参入については、令和2年3月では5経営体の参入があったが、現状を踏まえ、少なくとも年間1経営体の新規参入を目標値とする。

(2) 新規参入の促進に向けた具体的な推進方法

① 関係機関との連携について

本農業委員会は、市農業水産振興課、農地中間管理機構、農業委員会ネットワーク機構など関係機関と連携し、農地の借り入れ意向のある認定農業者及び参入希望者を把握し、必要に応じて現地見学や相談会を実施する。

② 企業参入の推進について

担い手が十分いない地域では、企業も地域の担い手になりうる存在であることから、農地中間管理機構も活用して、企業の参入の検討を図る。

③ 農業委員会のフォローアップ体制について

- ア 地域内において高齢化などにより農地の遊休化が深刻な地域には、農地の下限面積に別段の面積の設定などを検討して新規就農等を促進する。
- イ 新規就農者が担い手として継続して営農していくためには、就農段階から一貫して支援していくことが重要であることから、農業委員、推進委員、関係機関、認定農業者などと連携して、フォローアップ体制を構築する。